

平成30年度行政事業レビューシート(消費者庁)

事業名	リスクコミュニケーション等の推進に必要な経費			担当部局庁	消費者庁		作成責任者		
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者安全課		課長 尾崎 真美子		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品安全基本法 食品安全基本法第21条第1項の規定に基づく基本的事項			関係する計画、通知等	消費者基本計画 消費者基本計画工程表 施策番号1(4)①④⑥⑬				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者の安全、そして安心確保のため、各分野における施策の策定過程の公平性・透明性を確保するとともに、施策の推進に当たり、消費者が正確な情報に接し、リスクに関する理解を深め、自らの判断により消費行動が行えるよう、関係者が一堂に会し、双方向の意見交換会やウェブページやSNSを使った情報提供等を実施することを目的とする。特に、食品安全の分野にあつては、東京電力福島第一原子力発電所事故以降、食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーションに重点的に取り組み、消費者や専門家が共に参加する意見交換会や双方向の学習会等の全国での展開や、ウェブページやSNS等を用いて、消費者の理解の増進を図ることとしている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	食品安全に関し、時宜に適ったテーマを選定し、正確な情報を様々な手法を用いて提供し、理解が深まるように、双方向のリスクコミュニケーションに努める。特に、食品中の放射性物質に関しては、重点的に取り組む。意見交換会の開催や、分かりやすい情報提供のためのツールの作成やその提供等を含めたリスクコミュニケーションに取り組む。								
実施方法									
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	39	34	35	36	79		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	39	34	35	36	79		
		執行額	31	39	38				
	執行率(%)	79%	115%	109%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	79%	115%	109%					
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	消費者政策調査費	32	71						
	職員旅費	2	3						
	委員等旅費	1.7	4						
	諸謝金	0.3	1						
	情報処理業務庁費	0	0						
	計	36	79						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	「消費者政策への評価」として、消費者が「流通している食品は安全・安心である」という回答を増やす。	食品安全行政全体への信頼感 ※平成29年度の実績は未公表	成果実績	%	49.4	44.3	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「消費者意識基本調査」(消費者庁が年1回実施)								

	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	-	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	食品に関して、消費者が、自らの判断により合理的・自主的な消費行動を行うことができることが目標であり、このためには、消費者が正確な情報に接し、リスクに関する理解を深めることが必要である。 リスクコミュニケーション事業の中で重点を置いている「食品中の放射性物質」は、リスクに関する理解度を測る代表的な事例といえる。 リスクに関する理解が深まることで、福島県産食品の購入をためらう人が減少していくものと考えられる。(このことから、アウトカム指標とする。)	食品中の放射性物質に関するリスクの理解度	成果実績	%	15.7	15	12.7	-	-	-	-
			目標値	%	17.4	15.7	18	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「被災地県産食品の風評被害に関する消費者意識の実態調査」(消費者庁が半年に1回実施しているインターネットによる意識調査のうち、2月実施分)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	食品中の放射性物質に関する意見交換会等の開催数 ①消費者庁、関係府省等が主催する意見交換会 ②地方公共団体、消費者団体等と消費者庁の共催 ③地方公共団体・消費者団体等が開催する講演会等への講師派遣	活動実績	回	100	100	108	-	-			
		当初見込み	回	77	69	75	75	75			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	意見交換会(食品中の放射性物質に関するものを除く。)の開催数	活動実績	回	11	9	27	-	-			
		当初見込み	回	8	4	4	4	10			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	冊子「食品と放射能ミニQ&A」配布率(=配布数/印刷数)	活動実績	%	100	100	100	-	-			
		当初見込み	%	-	-	-	100	100			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	冊子「健康食品Q&A」配布率(=配布数/印刷数)	活動実績	%	-	-	62.9	-	-			
		当初見込み	%	-	-	-	100	100			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	食品中の放射性物質に関する意見交換会等について、当該事業において支出される請負業務費以外の謝金、旅費、借料等は規定に則った支払や、実費支給のため、コスト算出に馴染まず、単位当たりコストを示すことはできない。	単位当たりコスト	円	-	-	-	-	-			
		計算式	/	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	意見交換会に関し、事前調査、意識調査、分析等を含め開催に要した費用(※)／請負業務費にて実施した意見交換会開催回数	単位当たりコスト	円	1,689,025	2,663,174	2,457,490	2,457,490				
		計算式	/	23,646,348 /14	31,958,085 /12	27,032,400/11	27,032,400/11				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	消費者政策の推進									
	施策	(7)消費者の安全確保のための施策の推進									
	測定指標	定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
							-	-	-	-	-
		12 関係府省庁連携による意見交換会の開催回数	実績値	回	8	14	11	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
		定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
							-	-	-	-	-
	13 食品安全に関する総合情報サイトのアクセス数	実績値	件	-	-	29,079	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
消費者が正確な情報に接し、リスクに関する理解を深め、自らの判断により消費行動が行えるよう、関係者が一堂に会し、双方向の意見交換会等を実施したり、消費者に正確な情報を分かりやすく発信することで、(7)消費者の安全確保のための施策の推進に寄与する。											
経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							-	-	-	-	-
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							-	-	-	-	-
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%		-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	消費者が食品安全に関する情報を正確に理解し、主体的な消費行動をとることができるように実施する事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国が全国統一的な基準において意見交換・情報提供すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	消費者が食品安全に関する情報を正確に理解し、主体的な消費行動をとることができるようにする事業は必要かつ優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	請負事業について、一般競争入札を行うなどしており、妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	国が実施する事業を民間に委託して行っているため負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	複数社の見積りを取り、単位当たりコスト等の妥当性を判断している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	運営委託等事業実施に必要なものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-	-					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に記載する意識調査のうち「放射性物質を意識し、福島県産食品の購入をためらう人」の割合は12.7%であり、調査開始(平成25年2月)以来最も低い値となった。一方で、安全性には何も差がないにもかかわらず、他の被災県産と比べ福島県産をためらう人の割合は高いことから、引き続き平易かつ正確な情報提供を行う必要があると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	職員旅費、委員等旅費について、効率性や経費縮減の観点から、真に必要な業務に限定して執行している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	意見交換会等の全体の開催数は、当初見込みを上回る実績となった。また、ウェブサイトやメール・SNSを通じ、一斉に最新の情報提供等を行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	「食品と放射能Q&A」、「健康食品Q&A」等を意見交換会の参加者へ配布するほか、希望者へ随時配布している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	<p>食品安全基本法第21条第1項に規定する基本的事項にあるとおり、リスクコミュニケーションに係る関係省庁の事務の調整は消費者庁が担っている。</p> <p>なお、消費者庁が行うリスクコミュニケーションは、消費者が正確な情報を得て、理解を深め、自らの判断で行動することを目的としているものである。食品安全委員会及び厚生労働省が行うリスクコミュニケーションは、リスク評価、リスク管理措置について、国民の意見を反映させ、それぞれ公平性・透明性の確保を図る目的で行うものである。</p>			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	内閣府	0105	リスクコミュニケーション実施経費				
	厚生労働省	0340	食品安全に関するリスクコミュニケーション経費				
点検・改善結果	点検結果	<p>○食品安全に関するリスクコミュニケーション事業は、消費者が正確な情報に接し、理解を深め、消費行動にいかすことができるように啓発を行う重要なものであり、事業の目的に沿った活動となっていることから、適切な活動・成果であると認められる。また、リスクコミュニケーション等に係る運營業務の外注については、作業が適切に実施されるよう評価・監督を行い、適切な活動となっていることを確認している。</p> <p>○一方で、設定しているアウトカム指標は、本事業により、個々のリスクコミュニケーションによって、どの程度目標が達成できたかを判断する指標としては直接的でない。</p>					
	改善の方向性	<p>適時適切なリスクコミュニケーションが実施できるよう、実施内容を検討するとともに、より直接的なアウトカム指標の設定のため、リスクコミュニケーションの会場でのアンケート調査手法等を検討する。</p>					
外部有識者の所見							
<p>○現在のアウトカム指標は長期的なものとなっており、消費者庁が実施している個々のリスクコミュニケーションにより、どの程度目標に近づいたかの判断が難しい。そこで、例えば、意見交換会への参加者に対するアンケートによるなど、どのような効果を求めるのかを明確にした短期的・中期的なアウトカム指標の設定が必要である。</p> <p>○個別の施策について、これまで様々な見直しが行われているが、その見直しによる効果の検証、また次の見直しにどのようにいかされたのかが不明確であり、全体として、施策の実施に計画性が求められる。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部改善	事業内容	<p>○アウトカム(食品中の放射性物質に関するリスクの理解度)の目標値、成果実績が低調なことに関する考え方の整理と要因の分析。</p> <p>○健康食品に対する消費者の関心の高まりなどを踏まえ、リスクコミュニケーションを実施する場所や回数、テーマなどについて今一度精査されたい。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
年度内に改善	検討	<p>○より短期的・中期的なアウトカム指標の設定のため、年度内に、リスクコミュニケーションの会場でのアンケート調査手法等の検討を開始し、来年度以降の事業について、より適切なアウトカムを設定する。</p> <p>○平成28年度に実施した「食品に関するリスクコミュニケーション研究会」において福島県中心から消費地へ重心を移す方針として以降、福島県外でのリスクコミュニケーションの開催数を増やしている。また、食品中の放射性物質に関するもの以外のテーマ(特に健康食品や食品安全の考え方等)での開催数を増やすよう地方自治体等と調整をしながら実施している等、研究会で取りまとめた方針に沿って、計画的に事業を展開している。</p>					
備考							
<p>・「食品中の放射性物質に関するリスクコミュニケーション 平成29年度開催実績」:http://www.caa.go.jp/jisin/r_index.html#ris-top</p> <p>・「食品安全に関するリスクコミュニケーション(意見交換会)」:http://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/food_safety/index.html#risk_communication</p>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	0037	平成24年度	0012	平成25年度	0014、新25-0002
平成26年度	0014	平成27年度	0016	平成28年度	0017		
平成29年度	0017						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁 38.3百万円

・食品安全に関し、時宜に適ったテーマを選定し、正確な情報を様々な手法を用いて提供し、理解が深まるように、双方向のリスクコミュニケーションに努める。
 ・特に、食品中の放射性物質に関しては、意見交換会や、地域において正確な情報提供ができる者(コミュニケーター)の各種支援等を含めたリスクコミュニケーションに取り組む。

【一般競争入札(価格)】 【一般競争入札(価格)等】 【随意契約(少額)】

A.(株)インターグループ 12.3百万円	B.民間会社(2法人) 3百万円	C.民間会社(3法人) 5百万円
--	-----------------------------------	-----------------------------------

全国において開催する食品安全に関するリスクコミュニケーションのうち意見交換会の開催に関する業務

「風評被害に関する消費者意識の実態調査」(第10回、第11回)、放射性物質をテーマとした食品安全に関するインターネット意識調査に関する業務

各種啓発資料等の印刷原稿作成業務、印刷・増刷業務

【一般競争入札(総合)】 【随意契約(少額)】 【随意契約(少額)】

D.(株)島津アドコム 14.7百万円	E.朝日梱包(株) 0.5百万円	F.(株)ホンヤク社 0.4百万円
--------------------------------------	-----------------------------------	------------------------------------

親子参加型イベントにおける食品安全に関する業務

全国の公共図書館への「食品と放射能Q&A」及び「食品と放射能Q&Aミニ」の梱包・発送業務

「食品と放射能Q&Aミニ」の英語・中国語・韓国語訳及び編集業務

【旅費】 【謝金】

G.職員旅費、委員等旅費 2.2百万円	H.会議出席謝金、講師謝金 0.2百万円
--------------------------------------	---------------------------------------

食品安全に関するリスクコミュニケーションに係る職員旅費、委員等旅費

リスクコミュニケーションにおける講師謝金等

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.(株)インターグループ			B.(株)クロス・マーケティング		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	全国において開催する食品安全に関する意見交換会の開催に関する業務	12.3	雑役務費	風評被害に関する消費者意識の実態調査-追跡調査(第10回、第11回)-	1.3
計		12.3	計		1.3

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	C.(株)太陽美術			D.(株)島津アドコム		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷・製本費	「食品と放射能Q&Aミニ(第4版)」改訂版の印刷	1	雑役務費	親子参加型イベントにおける食品安全等に関するリスクコミュニケーション業務	14.7
	計		1	計		14.7
	E.朝日梱包(株)			F.(株)ホンヤク社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	全国の公共図書館への「食品と放射能Q&A」及び「食品と放射能Q&Aミニ」の梱包・発送業務	0.5	雑役務費	「食品と放射能Q&Aミニ」の英語訳等及び編集業務	0.4
	計		0.5	計		0.4
	G.職員旅費、委員等旅費			H.会議出席謝金・講師謝金		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
職員旅費	職員A	0.1	執筆謝金	執筆者A	0.1	
計		0.1	計		0.1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターグループ	8120001060882	全国において開催する食品安全に関する意見交換会の開催に関する業務	12.3	一般競争契約 (最低価格)	5	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	8011101057185	放射性物質をテーマとした食品安全に関するインターネット意識調査の実施に用いる調査票の設計	1	随意契約 (少額)	-	--	
2	(株)クロス・マーケティング	9010001086351	放射性物質をテーマとした食品安全に関するインターネット意識調査	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)クロス・マーケティング	9010001086351	風評被害に関する消費者意識の実態調査-追跡調査(第10回)-	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)クロス・マーケティング	9010001086351	風評被害に関する消費者意識の実態調査-追跡調査(第11回)-	0.6	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)太陽美術	6010601003790	「食品と放射能Q&Aミニ(第4版)」改訂版の印刷	1	随意契約 (少額)	-	--	
2	(株)太陽美術	6010601003790	「食品と放射能Q&A(第12版)」改訂版の印刷	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	(株)太陽美術	6010601003790	「食品と放射能Q&A(第11版)」増刷	1	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)太陽美術	6010601003790	「食品と放射能Q&Aミニ(第3版)」増刷	1	随意契約 (少額)	-	--	
5	(株)太陽美術	6010601003790	復興フェア展示用ポスターの印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
6	不二オフセット(株)	5013101000342	健康食品に関するQ&Aパンフレットの印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	--	

7	不二オフセット(株)	5013101000342	健康食品に関するリーフレットの印刷	0.2	随意契約(少額)	-	-	-
8	(株)ドウ・アーバン	7013201003895	健康食品に関するパンフレット・リーフレットの印刷原稿作成業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)島津アドコム	3130001021062	親子参加型イベントにおける食品安全に関する業務	14.7	一般競争契約(総合評価)	2	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	朝日梱包(株)	9010601040880	全国の公共図書館への「食品と放射能Q&A」及び「食品と放射能Q&Aミニ」の梱包・発送業務	0.5	随意契約(少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)ホンヤク社	3010401084786	「食品と放射能Q&Aミニ」の英語訳等及び編集業務	0.4	随意契約(少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	職員A	-	職員旅費	0.1	-	-	-	-
2	職員B	-	職員旅費	0.1	-	-	-	-
3	職員A	-	職員旅費	0.1	-	-	-	-
4	職員B	-	職員旅費	0.1	-	-	-	-
5	(株)日本旅行東京ビジネスストラベル支店	1010401023408	職員旅費	0.1	-	-	-	-
6	委員A	-	委員等旅費	0.1	-	-	-	-
7	職員B	-	職員旅費	0.1	-	-	-	-
8	(株)日本旅行東京ビジネスストラベル支店	1010401023408	職員旅費	0.1	-	-	-	-
9	職員C	-	職員旅費	0.1	-	-	-	-
10	(株)日本旅行東京ビジネスストラベル支店	1010401023408	職員旅費	0.1	-	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	学校法人香川栄養学園(女子栄養大学出版部)	5013305000411	執筆謝金	0.1	-	-	-	-
2	講師A	-	講師謝金	0	-	-	-	-
3	学校法人香川栄養学園(女子栄養大学出版部)	5013305000411	会議出席謝金	0	-	-	-	-

